

第7回根室市創生有識者会議議事録（平成29年5月18日開催）

1 開会（事務局・佐々木室長）

ただいまより第7回根室市創生有識者会議を開会いたします。
開会にあたり、長谷川市長よりご挨拶を申し上げます。

2 市長挨拶

平成28年10月に、石井（吉）先生を座長に、平成27年度の取り組みを検証していただき、少子化対策については、概ね順調に進んでいるとの評価をいただいたところであります。

しかし、根室市の人口は、今年4月末日現在では、26,697人と前年対比で570人の減少となるなど、減少幅が広がる傾向にあり、根室市の地方創生を実現する上で、総合戦略の着実かつ効果的な推進が重要になっていると認識しているところです。

本年は、総合戦略の計画期間の中間年であり、平成28年度の取り組みの効果検証とともに、各施策の効果が最大限に発揮されるよう総合戦略の一部改訂も視野に入れながら、会議を進めていきたいと思っております。

また、今回の会議より総理官邸「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」をはじめ、国土交通省「観光立国推進有識者会議」、「世界に誇れる広域観光周遊ルート検討委員会」の委員、更には「北海道観光審議会」の特別委員などを歴任されている石井至さんに、有識者会議委員に就いていただくこととなり、観光分野はもとより、都市部に暮らす道東出身者として、様々な分野でご助言いただきますようお願いするとともに、明日（5/19）からの国後島を訪れるビザなし訪問に根室市より派遣することとなっておりますので、今回の会議では感想などをお聞かせいただきたいと思いますと思っております。

なお、地方創生を実現するために取り組みを強化したふるさと納税は、平成28年度に全国の方々から16万5千件、金額にして33億円余りの寄附をいただきました。

寄附金が大幅に増えたことについては、カニやウニなどの海産物を中心に充実させた返礼品の効果もさることながら、寄附金の使い道も重要な要素であると考えており、将来的に寄附者からは、自らの寄附金が、まちにどのような効果をもたらしたのかを求められ、その効果が大きいほど、継続的な寄附につながっていくのではないかと考えております。

委員皆様には、当市の地方創生に向けて、総合戦略がより高い効果をもたらすことができるよう、お力添えをいただくことをお願いいたします。

3 委員紹介（事務局 佐々木室長）

4 検証事項（進行：長谷川市長）

- (1) 根室市創生総合戦略【基本目標-2】における平成28年度の取り組み（H28.4～H29.3）の効果検証

※進行が事務局（佐々木室長）から長谷川市長へ

[市長]

本日の議事は、検証事項1件となっており、「根室市創生総合戦略」基本目標2における平成28年度の取組みの効果検証についてであります。

それでは、事務局より数値目標の進捗状況などについて、説明をお願いします。

[事務局・佐々木室長]

(資料2「2016 根室市の人口動向」に基づいて説明)

- ・根室市の人口は、2016年末の人口は、27,018人で、1年間で611人減少している。
- ・社会動態は、転入者より転出者が413人多く、社会減の状態である。
- ・転入者数は、男性が前年と同水準となっているが、女性が22人減少している。
- ・転出者数は、15歳から64歳の男性が41人増加するなど男性全体で66人の増加し、65歳以上の男女合計で30人が増加するなど、男性の生産年齢人口と男女合計の老年人口の減少が目立つ結果となった。
- ・男性転出者のうち、15歳から19歳が前年と比較し、37人増加していることから進学等で根室を離れる方が多い状況となっており、市内での就職内定者は、13人減少となっていることから雇用のミスマッチが理由の一つとして考えられる。
- ・自然動態は、死亡が出生を上回る自然減が続いており、前年と比べ更に48人が増加し、197人の減となっている。
- ・出生数の減少の要因の一つと言われる女性の未婚率は、根室市では、20代から30代の女性の未婚率が低く、結婚している方が多い状況となっているが、30歳から39歳までの女性の転出数が前年と比較し、16人増えている状況にある。

このことから、今後、出生数を維持し、人口減少を抑制していくためには、20代から30代の年齢層の女性の転出を抑制することが必要であり、今後も子育て支援をはじめ、雇用対策などの施策が重要と考えております。

(「効果検証調書(案)」に基づいて説明)

基本目標2の数値目標の現状について

- ・「20歳から39歳の女性人口」は、平成28年が2,449人で、前年から81人の減少となった。
- ・「生産年齢人口割合」は、平成28年が57.6%で、前年から0.6ポイントの減少となった。
- ・「人口減少率」は、平成28年が2.26%で、前年から0.69ポイント人口減少が進行した。
- ・有識者会議における平成27年度の検証結果は、「C やや遅れている」との評価でありました。

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)の達成状況については、

(ア) 経済・雇用対策の推進

①労働力不足解消のための雇用のミスマッチ解消など需給不均衡の改善

- ・「なでしこバンクに登録し各種資格を取得した人数」は、平成31年までで75人増加の目標値に対し、累計で3人となっており、また、なでしこバンクへの登録者は14人となっています。

こうした状況から市役所における平成28年度の内部評価は、「C やや遅れている」としており、今後、事業の見直しなどに取組む必要があるとしております。

②UIターン者向け支援の充実による起業促進と労働力の確保

- ・「修学資金の貸付後にUIターンした人数」は、平成31年までで50人増加の目標値に対し、累計で12人となり、全てが医師及び医療従事者修学資金貸付事業での成果となっており、介護従事者修学資金貸付事業は、昨年スタートしたということもあり利用者はありませんでした。

こうした状況から、市役所における平成28年度の内部評価は、「C やや遅れている」としており、今後は事業量が伸びない要因を分析し、内容の見直しなどに取り組む必要があるとしております。

③商工業後継者の不足に伴う事業承継のための支援等の充実

- ・「商店街における出店店舗数」は、平成31年までで10件増加の目標値に対し、累計で2件となっております。

こうした状況から、市役所における平成28年度の内部評価は、「C やや遅れている」としてしております。

④農林漁業の持続的な発展及び担い手体対策の推進と若年就業者の定着化促進

- ・「新規漁業就業者数」は、平成31年までで50人増加の目標値に対し、累計18人となっております。
- ・「新規狩猟免許取得者数」は、平成31年までで35人増加の目標値に対し、累計17人となっております。

こうした状況から、市役所における平成28年度の内部評価は、「B 概ね順調に進んでいる」としてしております。

⑤産学官金の連携及び農商工連携と6次産業化の促進

全てのKPIが、順調に推移しており、市役所における平成28年度の内部評価は、「B 概ね順調に進んでいる」としてしております。

(イ) 交流人口の拡大

①長期滞在者など交流人口の誘客強化と本格移住の促進

- ・「長期滞在者の滞在日数」は、平成31年までで年間延べ1,000日間の目標値に対し、平成28年度において、延べ2,180日間となり、大幅に目標値を超えている状況にあります。

こうした状況から、市役所における平成28年度の内部評価は、「B 概ね順調に進んでいる」としており、今後、目標値の修正に向けた考え方を整理する必要があるとしております。

②世界に誇る自然、歴史、食の魅力を発信する観光プロモーションの強化

- ・「外国人宿泊客数」は、平成31年までで年間2,500人の目標値に対し、平成28年度において、年間2,781人となっております。

他のKPIも平成28年度は伸びている状況から市役所における平成28年度の内部評価は、「B 概ね順調に進んでいる」とし、今後、各事業のブラッシュアップや未着手事業の展開を図り、更なる交流人口の拡大を目指すとしております。

[市長]

事務局より基本目標2に対する内部評価などの説明がありましたが、本日の会議では、「雇用対策」と「交流人口の拡大」の2点について、掘り下げて議論を進めたいと思います。それでは、1点目「雇用対策」について、現状や課題などについて事務局から説明をお願いします。

[事務局（高橋水産経済部長）]

既に配布しております資料3について担当課長より説明いたします。

[事務局（干野商工観光課長）]

（「資料3（ア）経済・雇用対策の推進

①労働力不足解消のための雇用のミスマッチ解消など需給不均衡の改善」について）

平成29年3月末の根室市の有効求人倍率は1.44となっており、市内高校生の地元就職希望者の内定率が100%になり、統計史上初めての結果となったところであります。

しかし、水産加工や建設業などにおいては、求人を出しても希望者がいない状況であり、来春卒業予定者も進学希望者が多いことから更なる人手不足が予想されます。

一方、道内における高卒就職者の3年以内の離職率が48.7%と高く、当市においても同様の状況となっており、雇用のミスマッチが発生している状況であります。

市の取組みにつきまして、「根室なでしこ応援事業」は、女性の活躍・再活動を意識した支援を行っておりますが、極度の人手不足となっていることから性別を問わず、事前の就労体験などを行い、雇用のミスマッチ解消に取り組む必要性について検討してまいりたいと考えております。

「人材確保対策事業」は、平成28年度より東京都の合同説明会へ参加しましたが、根室の知名度の低さや、首都圏よりも給与体系や住環境の魅力が低いこともあり、雇用につながらなかったところであり、平成29年度に根室市雇用対策協議会を設立し、道央圏や関西圏での取組みを検討して参りたいと考えております。

（「資料3（ア）経済・雇用対策の推進

②U I ターン者向け支援の充実による起業促進と労働力の確保」について）

市の取組みにつきまして、「創業支援制度補助事業」は、U I ターン者の支援として、5年以上根室を離れ、市内に戻って2年以内に起業した方を対象としており、新築・改築費の3分の2以内、上限200万円、賃借料の3分の2以内、上限60万円であります。

次に「若年者等雇用促進支援事業」は、介護職初任者研修講座を高校生含む16歳から35歳以下の方を対象に実施しており、制度創設時は、リーマンショックなどの就職難対策も含めた主旨で実施していましたが、近年は就職難から人手不足に時勢が変化していることから事業の継続性や目的の精査が必要と考えております。

最後に「人材確保対策事業における住宅借上支援」は、市外からの労働力確保を目的とし、事業所が民間より職員用住宅を借用した際の賃借料を補助するものですが、住宅を自社所有している事業所も多いことから市内ニーズの再調査や制度見直しの必要性について検討しております。

[事務局（齋藤市民福祉部長）]

医師及び医療従事者等貸付事業につきましては、効果が上がっていることから、介護福祉士修学資金貸付事業について担当課長から説明いたします。

[事務局（藤澤介護福祉課長）]

（「資料3（ア）経済・雇用対策の推進

②U I ターン者向け支援の充実による起業促進と労働力の確保」について）

修学資金貸付金につきましては、従前より実施してきた医師及び医療従事者等に加え、平成28年度より介護福祉士を対象としたところであります。

貸付実績については、平成28年度に医学生4人、医療技術者39人へ貸付をおこなっており、貸付者のうちUIターンした方は、平成27年度に6人、平成28年度に9人、2年間で15人の効果があったところです。

介護福祉士につきましては、制度開始から間もないことから貸付実績はございません。

全国の状況を見ますと、諸外国に例を見ないスピードで高齢化が進行しており、団塊の世代が後期高齢者となる2025年以降は、医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれておりますことから、高齢者が可能限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができよう地域包括ケアシステの構築が必要となりますが、医療職と介護職の安定的な確保が極めて重要となります。

このように、ニーズの拡大が見込まれる医療・介護職であります。特に介護職については、労働条件などから若者から敬遠される職種となってきており、昨年度の介護福祉士養成学校の平均定員充足率は50%を下回るなど、厳しい状況となっております。しかし、介護離職ゼロを目指し、2025年度までに、全国で更に30万人以上の介護職が必要とされていることから、特に介護福祉士は、介護の中核を担う国家資格として、一層その役割は重要であります。

最後に介護福祉士修学資金に対する今後の考え方ですが、介護福祉士修学資金の貸付実績はありませんが、道内35市で、このような事業をおこなっているのが、根室市のみとなっておりますことから、他の市町村との差別化を図り、介護福祉士を確保するため制度継続が必要と考えております。これまでも根室出身者や学校などに制度の周知を行ってきたところでありますが、周知方法を工夫しながら、制度利用に繋げ、介護人材の確保に努めて参ります。

[市長]

それでは、次に公共職業安定所の村井所長より雇用対策についてのご意見をいただきたいと思っております。

[村井公共職業安定所長] ※資料に基づき説明

ここ最近の雇用情勢と行政課題について発言させていただきます。

資料1の根室管内全体で、平成27年度と平成28年度を比較し、新規求職者数で▲7.0%、月間有効求職者数で▲4.4%とマイナスとなっておりますが、新規求人数で9.7%、月間有効求人数で8.9%のプラスとなっていることから0.17ポイント増加となっている状況であります。

続いて、本所（根室市と別海町）の平成27年度と平成28年度を比較すると、新規求職者数で▲5.6%、月間有効求職者数で▲2.3%とマイナスとなっておりますが、新規求人数で13.3%、月間有効求人数で14.9%のプラスとなっていることから0.22ポイント増加となっている状況であります。

従いまして、人は減っているが、募集が増えているという状況となっております。

それでは、どういった業種から求人が出ているのか説明いたします。

産業別新規求人数は、本所（根室市と別海町）となりますが、同じく平成27年度と平成28年度を比較し、製造業で16.4%、医療・福祉分野で40.6%の増加となっており、製造業と医療・福祉分野での人手不足が強まっている現状となっております。この2つ産業からの求人が多く出ていることから有効求人倍率を押し上げている状況となっております。

続いて求職者の状況ですが、全所（根室管内全体）の状況では、新規求職者数（パートを除く）は減少していますが、現在雇用され、かつハローワークに登録される方が12.4%と平成27年度より増加していることが特徴的なところを示しており、1年間働いていない方（無業者）の増減がない状況となっております。

本所（根室市と別海町）においても雇用され、かつハローワークに登録するという方が増加しておりますが、仕事を辞めてハローワークに登録する方は減っており、また、1年間働いていない方（無業者）の増減がない状況となっております。

総じて比較しますと求職者が減っており、求人が増えていることから求人倍率が底上げとなっておりますが、製造業と医療・福祉分野から多くの求人が出ているが、偏りを見せていると考えてられ、求職者からしますと求人数は多いが、職業選択を考えると選択肢が少ない状況となっていると思われま

す。求人求職のバランスシートから職業別の有効求人倍率を見ますと、サービスで2.05、生産工程（加工場など）で2.47となっておりますが、事務職で0.34と求人が少ない状況となっております。

求人求職賃金状況では、その他の製造加工作業員の賃金は、北海道や他の地域と比較すると賃金が低いことが分かります。

有効求人数・新規求人数・充足状況を見ますと、根室は正社員求人割合が極めて低く、パート求人割合が極めて高い状況となっております、本所（根室・別海）の正社員求人割合が3割（28.1%）を切る極めて引く状況となっております。

それ以外はパート契約社員など雇用形態に制限が求人状況となっております。

求人倍率は高い状況にあるが、産業別の求人数に偏りがあり、雇用形態でも求職者が希望する求人が多くない状況となっていると言えると思われま

す。中途採用時の賃金についても、他の地域と比較すると低い状況となっております。

このような状況からハローワークの取り組みとしましては、現在の状況を説明しながら正社員求人の確保に力を入れて取り組んでおり、労働者の処遇の改善として、賃金を始め、職場環境の改善、障がい者の活用などといったことも、労働者不足の解消には重要な取り組みと考えております。

他の地域と比べると根室地域は、良くない状況となっております、潜在的に仕事を求めている方の掘り起こしが必要と考えており、求人情報を新聞やラジオなどの周知を通じて、無業者を始め、労働市場に参加できるような方々をいかにハローワークに誘導することができるのかが重要課題として取り組んでいる状況でございます。

[市長]

村井所長ありがとうございます。

それでは、ただいまの説明も踏まえ、検証を行っていきたいと思います。

[関委員]

なでしこ応援事業や就学資金貸付事業など色々なことを実践されていますが、こういった事業のPRをどうように行っているのかが見えづらい、受け手が知らなければ手を挙げることはできない。登録している人はいるが、その人数が少ないということであれば、それを必要としている人に届けることができているのではないかと。

[事務局（干野商工観光課長）]

各種事業のPR方法については、市の広報紙やHPを活用して周知を行っているところです。

[関委員]

このような事業は、一方的な周知では、相手もそれに答えることができないと思うので、必要な人の掘り起こしなど、前例を作って広げていくがあっても良いのではないかと。

[宇井委員]

広報紙やHPはなかなか見ない。そのため、人が多く訪れるコンビニなどにチラシやポスターを貼るなどの多面的な周知方法や、時間が合わないと言っている人などへの配慮も検討していただきたい。

[岡野委員]

労働人口が間違いなく減ってくるという中で、根室経済の縮小を防ぐため、多様な人材活用の促進と生産性の向上の両方を同時に進めていく必要があると思います。その中で、なでしこバンク制度などを行っているが、このままではもったいないと思いますので、今後、更に磨き上げて活用してもらいたい。また、高齢者と外国人の方と企業とのマッチングなどの仕組みが必要と考えます。

[石井（吉）委員]

人口動向を見ますと若者と壮年層の流出が強まっている。世の中全体の雇用環境が良くなり、市内で職を求めることよりも、市外で職を求めることへの魅力が大きいということで、市外に出る人が多くなった。不況時は、市内に留まっていたが、環境が良くなることで逆に流出してしまう状況となったと印象を持った。

市内では職業の提供ができていないという背景があるのではないかと、医療はそれなりの動きをしているが、介護分野にはもっと人が流れていかなければ市民生活にとっても困る要素である。処遇が低く魅力がないことに対して、何らかの手当てを考えていかなければ、教育（進学）という入口にも入ってもらえない状況かも知れません。

少し嵩上げを検討するような自治体もあるので、普通の雇用の質になるようなことを考え、医療も介護も何か手立てをしなければ、北海道であれば札幌の需要、日本全体であれば東京の需要に吸い取られるといったように人口動向で懸念されている状況となってしまうので、ある種防衛的なことを含めて、多少の財政負担が伴うようなことを想定しても、きちんとした雇用を生み出す努力を非常に重要なテーマとして、もっと踏み込んだ取り組みを考えていく必要がある。

上手く行うことができれば、雇用の数は増え、女性の活躍にも上手くつながる可能性があるため、多様性を上手くリンクさせて、全体の給料は少ないが、働きがいがある暮らしをどのように作っていくのかなど、少し工夫した形の議論をしながら、具体的な雇用に繋げていくためもっと踏み込んでいく必要がある。

新しい産業をどうするのかということも議論も色々な中で、観光分野をブラッシュアップして、底上げしていこうといったこともあり、宿泊施設なども市内に少ないので、少しでも整備できれば、当然、新しい雇用が発生するなど、戦略的にどのように誘導するのか、財政負担が伴っても、中長期的にプラス効果が高いと思いますので、新しく雇用を生み出せる分野は多くないので、戦略的に、そして、タイミングを逃さない展開などを考えてはどうか、早くに仕掛けを作るという話もあったとおもうが、何となく動きが遅いような感じを受けますので、取り組みをスタートさせるなど、新しい芽が具体的に見えてこない目標達成が難しくなると思います。

全体的には、非正規雇用の求人しかないということで、製造業などの付加価値が低いということで、ここの対策にもっと踏み込んで考える時期に来たのではないかと。ここまでは、人が集まらず事業が成り立たない状況となり、そして、事業が無くなってしまふことが一番困ることであり、パートの雇用数が減っても、正規雇用を一定数担ってもらふような取り組みを市が後押しするなど、対応策を検討する必要がある。雇用数は多いが、いつまでも付加価値が上がらないということが、根室の大きな問題となっているのでは、この雇用情勢では、マイナスに働くこともあるので、私も考えてみたいと思いますので、三つぐらいの論点をまとめたいと考えています。

[事務局（松崎保健課長）]

質問のありました修学資金貸付事業は、医師、看護師等の医療従事者、そして、介護福祉士を対象に貸付をおこなっており、医師が月額30万円、看護師・薬剤師が10万円、保健師などの医療従事者が月額6万円、介護福祉士が月額4万円となっております。

貸付実績につきましては、平成26年度が38名で4,270万円、平成27年度が42名で4,650万円、平成28年度が43名で5,636万円となっております。近年は貸付者が増加して状況となっております。貸付した方で、医師及び看護師の中には、根室に戻り働いている方がいるのではないかと思います。

ただ、理学療法士や臨床検査技師などは市内医療機関での必要人数などもございますので、求人がない場合などは、医療機関からの情報収集を行うなど計画的な就職活動といった雇用に向けた対策を検討する必要があると考えております。

[石井（吉）委員]

需給のミスマッチの状況はどちらが強いのかなどをベースに奨学金の水準を決めるべきではないか。医療関係者は黙っていても行く人はいるため、貸付者が全て戻ってきた場合は、受入先を確保することができるのかというような貸付人数になっているのではないか。

このような状況からもかなりミスマッチがあると考えていただき、戻ってきてもらいたいということよりも実際に就いてもらいたい仕事に対して奨学金を出すということが重要でないか。

ただ、マクロとして医療従事者が少ないことはわかりますが、介護分野のほうが深刻な状況となっているため、元々の金額設定なども含め考え直すことをしないとこの結果は説明できないのではないか。偏差値どおりに奨学金を出すということでは、政策性がないと思います。

[事務局（藤澤介護福祉課長）]

介護福祉士の貸付額4万円については、他の職種と同様に平均的な1年間の学費などを算出し、その半分を支援するという設定しております。

[石井（吉）委員]

なりたくない職業に就いてもらう奨学金と、なりたい職業に就いてもらう奨学金は単純に学費などを基準とした計算では算出できないと思うので、もっと違う視点が必要となるのではないかという点について考えていただきたい。

[石井（至）委員]

水産加工や建設業等は求人するが面接希望者がいない状況とありますが、例えば、外国人研修生の導入は行っているのか。

[事務局（金田総合政策部長）]

根室市では約280人の外国人研修生がおり、人口の1%程度を占めています。以前は中国人研修生が多くおりましたが、今、一番多いのがベトナム人研修生で約180人、中国人研修生が約30人といった状況となっております。

[石井（至）委員]

今いる外国人研修生で、必要な労働力が確保できますか。

[事務局（金田総合政策部長）]

本来であれば、日本人の労働力でカバーできればと思いますが、受入に当たっては企業の規模に

よって人数が決まっております。例えば従業員が100人いる事業所では、10人まで受入可能といったルールもあるため、外国人研修生だけで必要な労働力をカバーできる状況にはありません。

[市長]

ただいま、石井（吉）委員から総括的なご意見をいただきましたので、雇用対策については議論を終わりたいと思います。

続いて、2点目の「交流人口の拡大」について、事務局から説明をお願いします。

[事務局（中谷総合政策室長）]

〔資料3（イ）交流人口の拡大〕

①長期滞在者など交流人口の誘客強化と本格移住の促進について

KPIである「長期滞在者の滞在日数」は、根室市で行っております「ちょっと暮らし」で運用している移住体験住宅5戸に対する利用実績となっております。平成31年までに年間延べ1,000日間の目標値に対し、平成27年度で1,614日間、平成28年度で2,180日間となっており、目標値の2倍以上となっていることから、平成29年度中にKPIの再設定などの必要な見直しを要するのではないかと考えております。その中で、年間消費額といった経済的な視点から、年間400人程度の社会動態の減少による経済的な影響を交流人口で補うといった形で効果検証を行っていきたいと思います。

観光庁の資料によりますと定住人口1人当たりの年間消費額が124万円、国内宿泊者の1人1回当たりが4.8万円となっております。

このため、国内宿泊者（1人1回当たり4.8万円）と長期滞在者の消費額を同額と捉えた場合、平成28年度は延べ2,180日間の受入れたことから、定住人口83人分の消費額を確保したと捉えております。

しかしながら、根室市で平成28年度に実施した滞在者へのアンケートによりますと1人1日当りの消費額は0.7万円となっており、これから算出しますと定住人口が12人程度と換算できるものと考えております。

こうした現状から長期滞在者を更に増やしていくのか、それとも限界であるのか、検討しているところでありますので、委員皆様からご意見を伺ってまいりたいと考えております。

また、新たな目標値を検討するにあたり、定住人口の100人分を確保するには、長期滞在者17,714人日分が必要となるということで、所有している移住体験住宅5戸に置き変えますと2人が365日滞在しましても3,650人日しかありませんので、17,714人日を達成するには、現在の稼働率50%から考えますと移住体験住宅50戸が必要となり、計算しますと18,250人日になると試算しております。

しかし、平成27年度の道内自治体の受け入れ実績を見ますと釧路市で9,871人日となっており、これを2倍近く上回る対応が可能かどうかという視点も加えて検討しているところであります。

[事務局（干野商工観光課長）]

〔資料3（イ）交流人口の拡大〕

②世界に誇る自然、歴史、食の魅力を発信する観光プロモーションの強化について

3つあるKPIの状況から見ますと概ね順調に進んでいると考えており、その要因といたしまして、野鳥観光が定着し、冬期間の観光客入込数の増加、外国人宿泊者数の増加に繋がっていることが主な要因と推測されます。今後の事業展開であります。現状の数値に満足することなく、観光客の入込数を更に増加させ、交流人口の拡大を図るための取組みとして、インバウンド対応ガイド

の設置やガイドの育成研修、また、シティープロモーション事業により実施した地域グローバル観光推進戦略基礎調査の結果を踏まえた交流人口の増加、観光による経済波及効果の拡大を目的とした新たな観光振興計画の策定、既存事業の拡充など、更なる交流人口の拡大を図るための事業を展開していきたいと考えているところであります。

[市長]

本日は、観光協会の小林会長にもお越しいただいておりますので、観光振興についてご意見をお願いします。

[観光協会（熊谷事務局員）]

観光地としての根室の課題としましては、短時間の滞在で終わり、宿泊してくれないということが大きな課題と考えております。

根室に訪れる観光客は、年間35万人から40万人で、7月から9月が多くなりますが、その後、下がっていく傾向であり、延べ宿泊数については、10年間で1万人減少しており、特に繁忙期である7月から9月の減少幅が大きくなっております。

近年、バードウォッチングを目的する外国人観光客が増えておりまして、特に2月に外国人観光客が多くなる状況となっております。ただ、バードウォッチャーはもともと来ていたが、より多くの方に来ていただくため10年前より1月もしくは2月にバードランドフェスティバルを開催、そして、イギリスでのPRなどを行ってきた。

外国人観光客に対する課題としましては、2月に集中しておりますので、これを12月や1月、そして3月に誘導できる仕掛けが必要と考えています。また、日本人観光客については、納沙布岬を訪れるが宿泊に繋がりにくいこともありますので、宿泊してもらえる方法を検討し、根室でしかない体験、例えばサンマの水揚げを間近で見ていただくなどの魅力ある観光資源を考えていく必要があります。

全体をとおして、日本人・外国人観光客に問わず、根室の魅力を伝えるガイドが不足している現状にあり、特に外国人観光客を案内するために、通訳案内士といった資格も必要となることから、難しいところもありますが、地元でのガイド育成などが今後必要となってくると考えております。

また、根室の魅力の掘り起こしやそれをどのように伝えていくことが今後の大きな課題となっております。

[市長]

それでは、検証を行ってまいります。はじめに、石井（至）委員に根室、あるいは道東の持つ魅力などについてご意見をいただきたいと思っております。

[石井（至）委員]

お話を伺っておりますと、根室の観光推進のノウハウが遅れている、日本全体でいうと過去5年で外国人観光客が4倍に増えており、外国人観光客を呼び込むノウハウは、日本が一番進んでいるので、それを生かして根室でも同様に外国人観光客を増やす努力をしていただきたい。観光庁でもイギリス人が2月にバードウォッチングで根室へ訪れることは有名であり、その点は成果を出していると思います。

資料を見ますとイタリア人観光客も2月が増えているが、これもバードウォッチングですか。

[観光協会（熊谷事務局員）]

バードウォッチャー向けの施設に宿泊している外国人観光客がおりますので、一部はバードウォッチングを目的に訪れていると考えられます。しかし、根室へ来られた目的の調査を行っている訳で

はないので、詳細な把握はできておりません。

[石井（至）委員]

イギリス人はバードウォッチングが目的ということは推測できますが、それ以外の国の方は根室にきた目的を聞いてみないとわかりません。観光は、自分のまちの自慢をしてもしょうがない。ここが良いとPRをしても外国人が興味を持たないということは多々あり、日本人が、なぜそこに興味を持つかわからないといったところに興味を持つこともあり、お客さんの目線に立って考える必要がある。

外国人観光客の情報を知る方法としては、ファムツアーやファムトリップを行うことが大事であり、従前のような行政や観光協会が決めたルート案内をして懇親会を行い、意見を聞くといった形のものでは、ほとんど得るものがないので、このような機会があれば、フル活用してほしい。

3月に釧路、帯広、網走が連携して、台湾人に対してファムを行うという情報が入ったので、新しい方法でファムを行って欲しいとお願いしたところである。

その方法とは、国によって興味を持つところが異なることが分かっているため、観光資源を一覧にして、事前に参加する人にどこを見たいかアンケートをとり、その結果に基づいてルートを決め、また、食事も決まったものにはせず、多くの種類の食事を提供し、それぞれにおいて様々なアンケートは徹底的に行うものである。

そのアンケート結果を見ると、こちらが想定している回答と違ったというのが印象的であった。食べ物やお土産の嗜好も国によって異なり、観光庁のデータによると、欧米人は物にお金を使わないが、アジア人は物にお金を使うというデータが出ているなど、国によって特徴が出ている。

ただ、アクティビティは2つだけ人気があった。それは、「わかさぎ釣り」と「ファットバイク」であった。

今回は、台湾人に対する結果であり、他の国では結果が全く異なってくることに注意していただきたい。観光は国によって嗜好が異なるので、根室市でも国別の宿泊者数などを参考にどこの国をターゲットとするのか決めることが重要で、複数のターゲットとしても問題ない。

ただ、まずはどこをターゲットとするのか、そして事前にアンケートを行うなどしっかりとした方針と準備が必要である。また、北海道観光振興機構との連携し、ファムを行うことも検討してもらいたい。

参加者については、中国でもグループツアーが多くなってきたので、旅行代理店を呼ぶ意味が少なくなったと思います。今であれば、ジャーナリストやブロガーを呼んだほうがよいと思います。

ファムを行う場合は、様々な観光資源、そして、飲みものや食べ物も色々なものを揃え、自由に取れる立食形式など、参加者がどれを選んだのかをしっかりとアンケートを行っていくことが重要です。

そして、情報発信は、日本政府観光局（JNTO）と連携したほうが良い。このため、方針・方向性をしっかりと決め、マーケットへのアンケート調査、そして、情報発信することを地道に繰り返すことが必要である。また受け入れ側もリピーターを増やすのか、新しい観光客を増やすのかで取り組みが変わってくるので、ターゲット決める必要がある。

北海道全体で言うと、観光庁では道南・道央に観光客が集中しているので、一昨年は、東北海道広域観光周遊ルートを認定し、去年は北北海道広域観光周遊ルートを認定することで、北海道の違う魅力を見せ、10回と言わず20回でも北海道へ訪れてもらう取組みを始めている。

また、KPIについても、冬が弱いとは言えないと思うので、また、強いところを伸ばす方法もあるので、そのあたりも判断が必要となるので、まずは大きな方針を決めて進めてもらいたい。

[市長]

マリンビジョンなど実績がある伊藤（康）委員、浄土委員から何かございますか。

[伊藤（康）委員]

歯舞マリンビジョンでは、修学旅行生の受け入れを続けており、そして、東海大学海洋学部との提携、北方領土を見学にくる中高生の受入れ、そして、クルージングなどで1,000人近くの交流人口があるのではないかと。

しかし、催事などに参加する方は、7割程度が根室市民となっており、外部からの交流人口としては印象が薄いですが、根室市としては定住人口が減っているため、交流人口を増やすという趣旨に沿って、トータル的な発想をこの会議で行ってもらい、それに沿って我々が上手くリンクさせるという方向で行けば、今以上に活発になるのではないかと。

マリンビジョンとしても交流事業に力をいれようとしておりますので、方向性が示されれば、協力できるような流れを構築したいと思っております。

[浄土委員]

落石マリンビジョンでは、バードウォッチャーをターゲットとしたネイチャークルーズを行っており、昨年の実績では、1,000人程度となっている。

月別外国人宿泊状況のデータのおり冬場は外国人が多いが、最近はイギリス人のみでなく、台湾の方なども多く、バードウォッチャー以外の方も増えている状況ですが、私たちの希望は、市内に宿泊をさせたいと考えているが、バードウォッチャーは、お金を使わず、次の場所へ早く移動したいのか、また、北海道全体を見るために、根室へ立ち寄っていくと聞いており、なかなか宿泊してくれないというのが悩みである。

事業をスタートさせたときから宿泊施設と連携するなど検討しているが、良い案などがあれば教えていただき、根室へ泊まってもらうことを目標としたいと考えております。

[関委員]

ちょっと暮らしについて、どこにポイントを置かれているのか、空いている住居をなくすことが目標なのかコミュニティを維持する人材を確保していくことが目標なのか、それによって事業の内容、方法、そして、評価すべきポイントが変わってくるのではないかと、しっかりと整理する必要があると思っております。

[事務局（中谷総合政策室長）]

ターゲットと申しますか、ちょっと暮らしの利用者は、仕事を終えた方の利用が多い状況でシーズンステイとして6月から9月くらいに1ヵ月程度の長い期間を利用したいという方が集中する状況となっております。その中でも実際に移住を考えている方は、1割程度となっております。

市としましてもそのような状況から、現在は交流人口の拡大に取り組んでおります。

現在、移住体験住宅は5戸となっており、夏場の利用が大半を占め、冬場の利用はない状況となっており、夏場の利用を伸ばすために施設を増やすことが必要なのか検討する必要がありますが、施設を増やして本格移住に繋げていくのは難しいと考えています。

[伊藤（哲）委員]

北海道観光振興機構が昨年、欧米系のジャーナリストや旅行会社を対象としたファミツアーを道東で行った結果を見ることができました。

その資料では、国によって回答が異なっておりますが、共通して流水ツアーが人気であり、要するに実際に体験することに興味があったと、また、食事も北海道は海産物と思っていたが、海産物ばかりで飽きたといった回答があるなど、こちらが思っているものと違う目線であるといったこと感じたところです。

現在は、アドベンチャーツーリズムが流行っており、歴史と文化と自然の3つのうち2つがあれ

ば、認定されるといったもので、北海道の可能性が高いと言われております。あとは体験をすることでお金を使ってもらえるような仕組みを作れば、欧米の方は、お金を使わないといった印象はありますが、飲食には使わないが、体験型などには、使うことがあるのではないかと考えています。

話が変わりますが、ウトロ地区は人口が増えているといった話があります。人材確保が難しい中で、働くホテルの中に保育所をつくることで従業員が定住し、人口が増えていく、子どもの数が増えていくといった流れになっているとの話がありましたので、観光をメインにして考えると人口減少にも楔が打てるのではないかと。

[石井（吉）委員]

観光を滞在型に変えることと、観光の中で質の高い雇用につなげることで、ガイドツアーが増え、ガイドがもっと必要となり、ガイドを育成しどのように定着させるのか、根室が狙っている観光戦略から言うと重要度が高く、なおかつ雇用に繋がる側面もありますが、あまり進んでいない、ほとんど取り組まれていない段階だと思いますので、この部分は、地域おこし協力隊みたいに費用負担を先取りや、住居の提供などを上手に行っていくことなど、来てもらえるインセンティブを上手く作って、やりたい方を連れてくるようことをしないと始まらないと思います。

ガイドの季節性みたいなものがある場合は、期間限定で来てもらえるようなことも考え、観光の分野はすぐにできなくても、少しでも進めていかないとインバウンドの定着、特にバードウォッチャーに絞った観光客の定着に向けて、インフラが足りないといったことにも成りかねないので、専門的分野となるが政策を考え見直す必要があるのではないかと。

[本間委員]

ホテルの問題ですが、良いホテル・良い客室がないと観光客は逃げてしまい負の連鎖となってしまふ。「ゲストハウスとまや」は価格が安いことを売りにしており、地域参入として頑張っていると思います。こういったことから観光客の受入れに当たっては、旅行形態を考え直す必要があるのではないかと。

ユルリ・モユルリ島の活用ですが、宝の持ち腐れにしているのではないかと、ユルリ・モユルリ島から三里浜にかけては、日本のどこにはない景色であり、そういった資源を活用する、フットパスなどもあるが、全体に繋がっていないよう感じる、それは個人が行うのではなく、市が、もしくは広域で取り組む必要があるのではないかと。

[宇井委員]

根室には若い教員の方が多く来ます。観光客のそうですが、そこに実際に住んでいる方への住環境整備を行うなど、少しでも教員の方々に根室を選んでもらえるような取組みを考えていただきたい。

また、根室で若い女性が安心して暮らせるようどなたでも安心して分娩できる環境づくりをお願いします。

[市長]

これで概ね議論が進んだと思いますが、長期滞在者の目標設定について、石井（吉）先生からご意見を伺いたいと思います。

[石井（吉）委員]

根室市で行った長期滞在者の消費額がベースになると思いますが、7千円は低すぎると感じますので、データの取り方などを検証することが必要でないかと、この数値を用いることで効果が大きく変わっているところもあるので、そこはもう少し検証が必要でないかと。

しかし、消費額を増やせといったことにはならないと思いますが、長期滞在者には色々な側面があり、定住してくれる人が出てくるなどの違う収穫もあると思いますので、長期滞在者数を伸ばすことだけを目指す必要がないのではないかと。

いずれにしても、ある程度の量は必要で、逆に消費額を精査しても増えないということであれば、そこをどのように高めるのかを意識することも戦略としては重要で、人数でカバーする、消費額を増やしてもらうことも考えるとといったように、消費額を増やしてもらうことに軸に置く議論をした方が現実的ではないかと。

[市長]

最後に、基本目標2の全体の評価をしていきたいと思いますが、人口減少が進んでおりますので、順調とは言えないと思いますが、全体をどう評価するということになりませんが、石井（吉）委員はどのような評価をされていますか。

[石井（吉）委員]

基本目標2の全体の検証ということですが、順調に成果が上がっている部分もありますが、人口動向の裏側となる産業・雇用分野の方向付けがされていないと思いますので、そういった意味では成果が十分に上がっていない、前回は「やや遅れている」ということでしたので、同じような認識を持たなければならないといけないと感じております。

今年は、中間年で戦略の再構築といったことをポイントとしており、必要なところを少し重点化・強化するといったことを平成29年度中に考えていくことは、人口定着で言いますと重要度の高い部分でありますので、ポイントを絞って、雇用の量ないし質が高くなることに力点を置いて、展開、交流人口も裏を返して雇用に繋げることも検証し、重点的に進めるターゲットをどのように見直し進めるべきかという議論が必要と考えます。

[市長]

石井（吉）委員から「まだ成果が上がっていない。ポイントを絞って強化すべきところを強化すべきである」と評価をいただきましたが、皆さんいかがでしょうか。

※【委員了承】

基本目標2の評価については、「成果が上がっていない（やや遅れている）」としまして、その他、付帯意見や総合戦略の見直しについては、本日の皆さんの意見などを踏まえて、3回目の会議で最終確認させていただきます。

それでは、本日の議事は、以上をもちまして終了といたしますが、事務局より何かありますか。

[事務局（佐々木少子化対策推進室長）]

連絡事項となりますが、次回の会議は6月7日（水）午後1時からとなりますので、委員皆様の出席をお願い申し上げます。

5 閉会

[市長]

今回は、6月7日（水）となりますが、皆さんの出席をお願いいたします。

本日、皆様から貴重なご意見をいただき、大変有意義な会議となりました。次回の会議でも、様々な意見をいただきたいと思いますので、よろしくをお願いいたします。

以上をもちまして閉会といたします。長時間にわたりありがとうございました。

(了)